

NEWS LETTER

NEWS LETTER

平成30年12月21日

一般財団法人岩手経済研究所

平成30年度下期 岩手県内企業設備投資計画 について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋真裕）は、定例の「平成30年度下期 岩手県内企業設備投資計画」についてのアンケート調査を実施しました。

本調査の概要は以下のとおりです。

（注）「平成」は31年4月までであるが、便宜上、平成31年4月から翌年3月までを「平成31年度」と表記した。

1. 設備投資実績・計画の有無（全産業）

| | | | |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 平成30年度上期実績 | 「あり」48.2% | 「なし」51.8% | |
| 下期計画 | 「あり」40.4% | 「なし」41.6% | 「未定」18.1% |
| 平成31年度上期計画 | 「あり」21.7% | 「なし」38.6% | 「未定」39.8% |
| 下期計画 | 「あり」15.1% | 「なし」40.4% | 「未定」44.6% |

（注）四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある

2. 設備投資実績・計画額の前年（同期）比増減率（工事ベース、全産業）

平成30年度実績・計画 前年比 0.3%減

（上期実績：前年同期比 13.5%増 下期計画：同 13.2%減）

平成31年度計画 前年比 52.4%減

（上期計画：前年同期比 50.9%減 下期計画：同 54.4%減）

本調査の内容は別紙「平成30年度下期 岩手県内企業設備投資計画」のとおりです。また、詳しくは平成30年12月28日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 平成31年1月号（No. 434）」にも掲載いたします。

平成30年12月21日

**平成30年度下期
岩手県内企業設備投資計画**

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階
一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕
(担当 地域経済調査部 佐藤 和孝)
TEL 019-622-1212

< 調査結果の要約 >

(注)「平成」は31年4月までであるが、便宜上、平成31年4月から翌年3月までを「平成31年度」と表記した。

1. 現有設備に対する判断

～ 「適正」が7割超に増加 ～

県内企業の現有設備に対する判断は「適正」とする企業の割合が73.5%、「不足、やや不足」が20.5%、「過大、やや過大」が6.0%となった(図表1)。

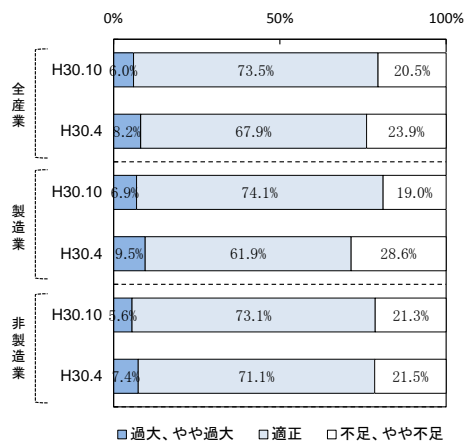
2. 設備投資計画の有無

～ 31年度の投資マインドはやや低調 ～

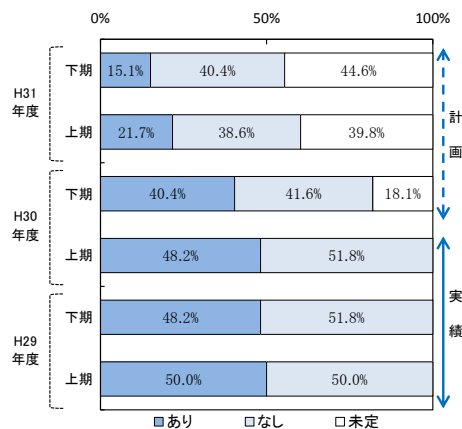
平成30年度上期の設備投資実績の有無は「あり」が48.2%、「なし」が51.8%となった。同下期計画は「あり」が40.4%、「なし」が41.6%、「未定」が18.1%と、上期実績と同様に「あり」に比べ「なし」がやや多い見通しとなっている(図表2)。

また、31年度上期計画は「あり」が21.7%、「なし」が38.6%、「未定」が39.8%となったほか、同下期計画も「あり」が15.1%、「なし」が40.4%、「未定」が44.6%となり、上期、下期ともすでに「なし」が4割前後に達していることなどから、投資マインドがやや低調なものとなっていることが窺える。

図表1 現有の設備に対する判断



図表2 設備投資実績・計画の有無(全産業)



(注)四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある

3. 設備投資実績・計画額

～ 30年度は下期が低調も通期は前年並みに達する見通し、

一方、31年度は現段階では弱含み傾向 ～

平成30年度上期の設備投資実績額は前年同期比13.5%増となった。実績があった企業数は減少したものの、一部企業で前年に比べてより大規模な機械・装置の更新があったことなどから前年を上回った。一方、30年度下期計画額は同13.2%減と減少が見通されている。ただし、通期では前年比0.3%減と前年並みに達しており、「未定」企業の動向により、年度全体の比較ではプラスとなることも見込まれる（図表3）。

31年度は上期計画額が前年同期比50.9%減、下期が同54.4%減、通期では前年比52.4%減となっている。現段階では前年実績・計画額の半分以下にとどまっているものの、これは計画額をゼロで計算している「未定」企業が含まれていることがひとつの要因である。そこで計画有無が確定している企業（計画確定先）を抽出してみると、31年度上期は前年同期比2.7%増と堅調な見通しとなっている。しかし、下期は同24.2%減、通期も前年比11.4%減となり、全体に比べマイナス幅が縮小するものの、弱含み傾向に変わりはないとみられる。

図表3 設備投資実績・計画額（工事ベース、業種別）

| 年度 区分 | H30年度 | | | | | | H31年度 | | | | | |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|
| | 上期 | | 下期 | | 計 | | 上期 | | 下期 | | 計 | |
| | 実績 | 前年比 | 計画 | 前年比 | 実績 | 計画 | 実績 | 前年比 | 計画 | 前年比 | 実績 | 前年比 |
| 産業 | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 全産業 | 8,786 | 13.5 | 7,104 | △13.2 | 15,890 | △0.3 | 4,317 | △50.9 | 3,240 | △54.4 | 7,557 | △52.4 |
| （うち計画確定先） | (3,883) | (7.6) | (4,274) | (△5.9) | (8,157) | (0.1) | (3,986) | (2.7) | (3,240) | (△24.2) | (7,226) | (△11.4) |
| 製造業 | 6,704 | 28.6 | 5,483 | △5.5 | 12,187 | 10.6 | 3,199 | △52.3 | 2,346 | △57.2 | 5,545 | △54.5 |
| （うち計画確定先） | (2,972) | (21.3) | (3,058) | (△1.4) | (6,030) | (8.6) | (2,890) | (△2.7) | (2,346) | (△23.3) | (5,236) | (△13.2) |
| 非製造業 | 2,082 | △17.7 | 1,621 | △32.1 | 3,703 | △24.7 | 1,118 | △46.3 | 894 | △44.8 | 2,012 | △45.7 |
| （うち計画確定先） | (911) | (△21.5) | (1,216) | (△15.4) | (2,127) | (△18.1) | (1,096) | (20.3) | (894) | (△26.5) | (1,990) | (△6.4) |

(注) 1. 前年比は前年または前年同期比増減率

2. ()内は平成30年度下期～31年度の計画有無が確定している企業の数値

4. 設備投資の目的・内容

平成30年度下期および31年度の設備投資計画の目的（複数回答）は「設備更新」が82.9%で最も多く、次いで「省力化・合理化」が27.6%、「販売促進」が18.4%などとなった（図表4）。

また、設備投資の内容（複数回答）は「機械・装置」が68.4%で最も多く、次いで「車両運搬具」が40.8%、「建物増改築・改修」が26.3%と続いた（図表5）。

図表4 設備投資の目的(複数回答)

(単位:%)

| 項目 | 産業 | 全産業 | 製造業 | 非製造業 |
|---------|----|------|------|------|
| 設備更新 | | 82.9 | 75.0 | 88.6 |
| 省力化・合理化 | | 27.6 | 43.8 | 15.9 |
| 販売促進 | | 18.4 | 6.3 | 27.3 |
| 省エネルギー | | 15.8 | 15.6 | 15.9 |
| 生産増大 | | 11.8 | 21.9 | 4.5 |
| 公害防止 | | 9.2 | 18.8 | 2.3 |
| 新製品開発 | | 6.6 | 12.5 | 2.3 |
| 技術革新 | | 5.3 | 12.5 | 0.0 |
| 震災復旧・復興 | | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| その他 | | 5.3 | 6.3 | 4.5 |

図表5 設備投資の内容(複数回答)

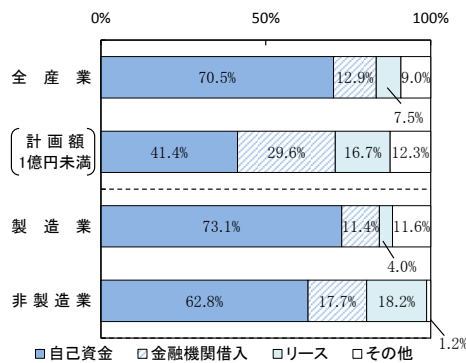
(単位:%)

| 項目 | 産業 | 全産業 | 製造業 | 非製造業 |
|----------|----|------|------|------|
| 機械・装置 | | 68.4 | 81.3 | 59.1 |
| 車両運搬具 | | 40.8 | 28.1 | 50.0 |
| 建物増改築・改修 | | 26.3 | 21.9 | 29.5 |
| 建物新築 | | 19.7 | 28.1 | 13.6 |
| 無形固定資産 | | 10.5 | 15.6 | 6.8 |
| 土地 | | 3.9 | 6.3 | 2.3 |
| その他 | | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

5. 資金調達の方法

今回の調査における計画額全体（平成30年度下期、31年度）を100%とした場合の資金調達方法の割合は「自己資金」が70.5%、「金融機関借入」が12.9%、「リース」が7.5%などとなった（図表6）。

図表6 資金調達の方法



(注) 四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある

< 調査要領 >

1. 調査内容

県内企業における平成 29 年度から 31 年度までの設備投資実績・計画額および計画目的、内容等。

2. 調査時期

平成 30 年 10 月

3. 調査対象企業

県内企業 389 社

4. 回収状況

回収率 42.7%

合 計 166 社

5. 設備投資額の算出基準

原則として、調査対象期間中の工事進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。